

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	マルチアクターによる防災プラットフォームの構築、およびその持続的な運営のための能力強化
(2) 事業の必要性(背景)	スリランカはその地形や気候条件、また島国であるという特異性から、例年洪水、干ばつ、地すべり、津波・海面上昇、サイクロン等といった様々な災害が島全土で発生する。特に2014年の干ばつは150万人以上が被災し、70万人以上が食料不足に陥るという深刻な状況を生み出した(WFP 2014 Rapid Drought Impact Assessment)。2014年は26年間続いた内戦の終結から5年、スマトラ沖で発生した地震がスリランカに甚大な津波被害をもたらしてから10年の節目の年でもある。津波発生直後からスリランカの被災地には国内外の2000を超える援助団体が駆けつけ、大規模な緊急救援、復旧復興支援を実施した。そして、津波1年後の2005年にスリランカ政府はスリランカ防災決議13(Sri Lanka Disaster Management Act No. 13)を制定、災害管理センターや防災省を設立し、様々なレベルでの災害対応を強化したものの、いまだ多くの課題を残している。 その課題の1つとして、また、10年前のスマトラ沖地震の教訓として言えるのは、様々なアクターが様々なレベルで防災活動を行うことの重要性とそれを調整するしくみの必要性である。調整機関がないために、適切な情報共有ができず援助の重複や不足が生じるだけでなく、緊急の対応に時間がかかり、被害が拡大するなどの二次災害の恐れがあるからである。 日本では1995年の阪神淡路大震災の後に「自助、共助、公助」が強調されるようになり、2000年にNGO、経済界、政府のパートナーシップのもと、「ジャパン・プラットフォーム」が発足し、日本の新しい緊急人道支援のしくみとして、これまで40以上の国・地域で人道支援を実施している。また、国内災害対応に強みのある公益社団法人シビックフォースも、マルチアクターの仕組みを導入し、東日本大震災において600社以上の企業と連携して、迅速に規模感をもった支援を実施した。スリランカではこのような緊急時に様々なアクターが有効に連携するしくみがなく、このことはこの国の防災能力強化、また開発において大きな課題となっている。 防災省にある災害管理センターはその役目を担うことになっているが、調整能力のある人材が不足している上、NGOやビジネスセクターといったマルチアクターによる災害対応に不慣れである。また国連の人道問題調整機関である、UNOCHA(United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)は、津波発生後10年を経て、今年12月にスリランカから撤退することになり、UNDPや国際NGOも開発や防災分野の事業を縮小しているのが現状である。 そこで本事業では、日本のジャパン・プラットフォームや、シビックフォースの成功事例や教訓を活用してスリランカ国におけるマ

	ルチアクターによる防災の効果的な調整機関の構築と、その持続的な運営を後押しする。行政や企業、国連、NGO 等、多様なアクターが連携を深めることで、それぞれの強みを活かし、迅速にかつ効果的な災害対応を実施することが可能となる。そのためには災害が発生した後に調整機関を設置するのでは間に合わず、普段から次の災害に向けての連携体制を備えておくことが重要である。そのためのプラットフォームの構築と、災害前後にかかわらず持続的に運営していけるような体制作り、そして、それに関わる多様なアクターがそれぞれの分野を活かして、次の災害に対応できるように能力を向上していくことが本事業の目的である。 本事業の実施に先立ち、2014 年 2 月から防災・緊急災害対応支援に知見を有する我が国のシビックフォースが NGO 連携無償資金協力により「コミュニティにおける防災能力強化事業」を実施している。この事業はスリランカの南部、東部、北部の津波被災地や、洪水、干ばつと言った災害常襲地で、地域住民や防災関係者を対象にコミュニティレベルの貧困削減に資する防災能力を強化することを目的としている。本事業では中央レベルでのマルチアクター防災プラットフォームの強化を目的としているため活動内容は明確に異なるが、シビックフォースの事業で得られるコミュニティレベルのニーズや成果を、中央政府の政策やアジアパシフィックアライアンス（A-PAD）スリランカの方針に反映し、適切な防災対応がなされるように日頃から連携していく。そうすることで、スリランカの村、地区、県、中央間のチャンネルが構築され、より迅速な災害救援や的確なニーズの把握、さらにはマルチアクターによる様々なレベルでの持続的な防災能力の向上につなげていく。
（３）事業内容	<u>（ア）中央レベルでのマルチアクターによる、防災プラットフォーム「A-PAD スリランカ・ナショナル・プラットフォーム（A-PAD Sri Lanka National Platform）」の能力強化のための会合の開催、ウェブサイトの構築と運営等の広報活動</u> 「A-PAD¹スリランカ・ナショナル・プラットフォーム（以下 A-PAD スリランカ）＊」のメンバーとオブザーバーによる定期的な会合である、A-PAD プラットフォーム会合をコロンボで毎月実施する（会場は NGO セクターの人道支援調整を行う中間組織の Consortium Humanitarian Agencies (CHA) 事務所、セイロン商工会議所等、その都度定める）。1 年次はその会合で、効果的な活動運営には欠かせない（i）コアメンバーの選定、（ii）各アクターが連携するための災害時緊急即応計画（コンティンジェンシープラン）策定、（iii）共同アセスメントやモニタリング等の運営ガイドラインや、年間活動内容を作成する。また、（iv）ウェブサイトならびに E-library（電子図書館）を含むリソースセンターの構築と運営等の広報活動を展開

¹ A-PAD: 日本、インドネシア、韓国、スリランカ、フィリピンの 5 か国の企業や NGO セクターのメンバーが集まり、2012 年 10 月「第 5 回アジア防災閣僚級会合」のプレ・コンファレンスにおいて設立を発表した防災・災害対応を推進する地域連携組織「Asia Pacific Alliance for Disaster Management」の略称。なお、同組織の事務局機能を担う日本国内の法人格を有する弊団体（一般社団法人アジアパシフィックアライアンス）も A-PAD の略称を用いている。

する（2、3年次は前年次の経験を踏まえて計画やガイドラインを改定し、事業終了後 A-PAD スリランカが自立運営できるような基盤を合計3年間で構築することを計画している）。

スリランカで大規模な災害が発生した場合は、その被災状況を確認し対応策を話し合うための臨時会合を実施する。

*A-PAD スリランカは、中央レベルのマルチアクターによる防災プラットフォームで、シビックフォースの「コミュニティにおける防災能力強化事業」が実施する活動の一環として2014年8月にコロンボにおいて設立された。このプラットフォームは、本事業の現地提携団体であるCHA(Consortium of Humanitarian Agencies)が代表を務めており、様々な分野のCBO(Community based organization: 住民組織)・NPO・NGO関係者、企業関係者等で構成される。全国レベルの防災プラットフォーム構築・推進ならびに地域内の加盟国間の連携を図るための活動についてはA-PADが担当することが効果的であることから、中央レベルのA-PAD スリランカの能力強化を本事業で実施する。シビックフォース事業では2015年2月の2年次以降、県レベルのA-PAD Sri Lanka District Platformの構築と能力強化を実施する。

<A-PAD プラットフォーム会合>

対象者: A-PAD スリランカのメンバー、(防災に関わる可能性のある) 援助関係者、政府関係者、企業関係者、CBO・NPO・NGO関係者等
直接受益者数: 参加者30名/回で1年に12回でのべ360名

<A-PAD スリランカ広報活動>

ウェブサイトの構築と運営や、A-PAD スリランカを紹介するためのパンフレットの発行(500部)、災害情報やA-PAD スリランカの活動を共有するための定期的なニュースレターをメールでA-PAD メンバーや防災関係者(2,000以上の団体や組織)向けに発行(年6回)、防災省と連携して防災の啓発ポスターを作成(500部)し、学校や防災関係機関に配布、さらにメディアとの連携等を通してA-PAD スリランカの知名度を高めるための活動を実施するとともに、リソースセンターとして防災の様々な情報を蓄積し提供する。

(イ) 防災分野の人材育成活動

A-PAD スリランカのメンバーや中央レベルの防災関係者等を対象に、防災・災害対応能力の強化を目的とする研修をコロンボで実施する。防災の専門家を招き、災害の種類とその被害、外国の災害へのA-PAD スリランカとしての緊急出動を含む災害緊急援助、支援物資、災害と心のケア、ベストプラクティス等、毎回テーマを定めて計12回行い、参加者が研修で身につけた新たな知識を所属組織の活動計画の策定等に盛り込み、活用することで、より効果的な災害対応が行われることを目指す。

<防災・災害対応能力強化研修>

対象者: A-PAD スリランカのメンバー、防災に関わる援助関係者、政府関係者、企業関係者、CBO・NPO・NGO関係者等
直接受益者数・研修回数: 参加者30名/回、年12回で延べ360名

(ウ) スリランカにおける災害被害や災害対応に関する調査と、スリランカ政府や防災省への提言活動

A-PAD スリランカが防災の専門家とともに、津波後 10 年、また紛争終結後 5 年を経たことを踏まえ、津波や洪水、干ばつ、人災*等の災害対応や防災活動の教訓や反省を調査し、報告書にまとめてシンハラ語、タミル語、英語の 3 言語で出版する。また、スリランカ政府、特に防災省等の政府機関や、援助関係者、関連する企業関係者を対象として、これまでの災害対応、防災活動に関する教訓や反省をまとめた上記報告書を活用して、今後発生する災害による被害の防止・軽減が可能となるよう、持続可能なコミュニティ復興の観点も踏まえ、どのような政策を行うべきかについて関係者間で話し合う協議会を実施し、その結果を政策提言書にまとめ上げる。上記の調査結果ならびに政策提言の内容については、アジア地域のスリランカ以外の A-PAD メンバー国である日本、韓国、フィリピン、インドネシアの防災関係者とも共有する。

また、2014 年 2 月以降実施されているシビックフォース事業から得られたコミュニティレベルでのニーズや課題についても、A-PAD スリランカとして上記協議会において情報共有することで県や中央の政策に反映されることを目指す。

* 本事業では、被災者の視点から災害を自然災害と人的災害に分けずに定義している。但し人的災害については 5 年前に紛争は終結しているので、毎年発生する災害とは異なり、紛争予防や紛争被害の緊急支援と言ったニーズは今のところはないが、調査においては紛争被害者からも聞き取りを実施する。

<防災調査>

対象県：コロombo県やスリランカの災害被災地（ハンバントタ県、ジャフナ県、ムライティブ県、トリンコマリー県、バティカロア県等）

調査内容：1 年目はスリランカの災害と防災全般、2004 年インド洋大津波の教訓とベストプラクティス、災害ボランティア、緊急救援等をテーマに調査する（2 年目以降は 1 年目の経験をもとに他のテーマで調査実施を予定）。

<政策提言協議会>

開催地：コロombo県や他県（ハンバントタ県、ジャフナ県、ムライティブ県、トリンコマリー県、バティカロア県等）*

対象者：政府関係者（防災省を主とする関係省庁の行政官や地方自治体の防災担当官）、企業関係者、援助関係者、A-PAD スリランカのメンバー（CBO・NPO・NGO 関係者）

直接受益者数：参加者 20 名/回で 1 年に 5 回で延べ 100 名

* 調査地や調査結果によっては、地方自治体レベルで政策提言協議会を行う。コロombo以外の県で同協議会を実施する場合は、シビックフォース事業の A-PAD Sri Lanka District Platform と共催する。

(エ) スリランカ国内外のネットワーク構築活動

	スリランカの中央と地方間のネットワーク、及び国際的ネットワークとの橋渡しのためのシンポジウムを年に1回、コロombo県コロombo市やスリランカの他地域で開催し、アジア各国およびスリランカにおける防災および災害支援の事例を共有する。特に災害が多発する日本で新しい官民連携の災害対応支援のしくみとして生まれたジャパン・プラットフォームの事例を紹介することで、スリランカの事情に即した国レベルやコミュニティレベルの新しい連携の実働体制の方策を探る。 また A-PAD スリランカのメンバーが、その事例を共有するため、海外の防災に関する国際会議や A-PAD 各国が出席する国際会議に毎年1回参加し、A-PAD スリランカの防災能力・知見の強化を図る。。 ＜国際シンポジウム＞対象者：A-PAD スリランカのメンバー、CBO・NPO・NGO 関係者、政府・地方自治体関係者、企業関係者約 100 名 開催地：1 年目 コロombo県、又はハンバントタ県 2 年目＊ ジャフナ県、又はムライティブ県 3 年目＊ トリンコマリー県、又はバティカロア県 直接受益者数：国際シンポジウムの参加者 100 名 間接受益者数：1 県あたり 1 万人を想定、6 県合計 6 万人を想定 ＊2 年目以降は治安状況や事業進捗を確認しながら開催場所を選定する。 国際シンポジウムはコミュニティレベルの事業を実施しているシビックフォースと共催して行う予定で、それによりコミュニティレベルの現状やニーズを中央レベルで共有したり、関係者が共通して抱える課題に対する解決策等をアジア各国の事例から学んだりすることができる。また JICA スリランカ事務所は防災を最重要課題の一つにしており、スリランカ防災省管轄下の気象庁と国家建築研究所に JICA の長期専門家が 2 名（気象予報、砂防の専門）、青年海外協力隊が 1 名（防災）派遣されており、上記（ア）～（エ）の活動を実施するに当たり、研修の講師として招いたり、調査や政策提言協議会、国際シンポジウムに参加を依頼することで、日本から専門家を招へいするだけでなく、コロomboにいる日本人専門家の技術や経験を本事業の実施に有効に活用することができる。 （オ）モニタリング・評価 上記（ア）～（エ）までの各活動の進捗をモニタリングするとともに、成果を達成する上での問題点や障害等を明らかにし、プロジェクトチーム内で改善に向けた話し合いを行い、より円滑な事業実施にフィードバックする。1 年目の事業期間終了前に、それぞれの活動について、（5）に記載されるそれぞれの活動について期待された成果と指標について確認し、目標がどの程度達成されているかを定量的に把握するとともに、A-PAD スリランカメンバーや、その他の防災関係者（受益者）からの意見を聴取し、活動の成果を定性的に把握するための評価を行い、その結果を 2 年目以降の事業計画策定に役立てる。
（４）持続発展性	本事業の現地パートナーは、NGO セクターの人道支援調整を行う中

	間組織のCHA(Consortium of Humanitarian Agencies)、スリランカにおける防災対応を行う防災省、およびビジネスセクターの調整を行うセイロン商工会議所であり、本事業終了後は、民間セクターと防災省が密接な関係を持った防災・災害対応体制が構築され、官民連携を伴った災害対応が継続的に行われる。 また本事業はA-PAD スリランカが自立運営できる基盤を3年の間で整備することを目指している。3年間の事業を通して、A-PAD スリランカが各機関と関係を構築しながら災害対応能力を強化するとともに、広報活動や国内外のネットワーク活動を通して知名度を高めることで、事業期間終了後も効果的な防災・災害対応活動の推進役として主導的な役割を果たすことが期待される。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(ア) 中央レベルでマルチアクターによる災害対応時のネットワークが構築され、防災対応時の仕組みが整い、防災・災害対応のために有効活用できる情報がネットワーク関係者に広く共有される。 【成果を図る指標】 - CHA とセイロン商工会議所が共催し、定期的なプラットフォーム会合（年10回以上）が実施され、参加組織（政府、NGO、ビジネスセクター、CBO等）は延べ250団体、120業種を越える - ネットワーク構成員を対象とした事前・事後のアンケート調査等に基づくネットワーク分析調査*によって、本活動を通じて関係者間の「つながり」が30%以上増加することが確認される * ネットワーク分析調査 ネットワーク分析とは、「ネットワークの構成員の行為を決定するのは、構成員を取り囲む関係構造である」との前提に立ち、構成員同士の社会的な相互作用を分析することで、そのネットワークの機能の発展や結びつきの強さ、その変化などを調べる手法。防災・災害対応に関する新たなネットワークの構築を図る本プロジェクトの評価において、そのネットワークが構成員にもたらす質的な変化を把握するために新たに適用を試みたいと考えている。 - A-PAD スリランカの独自の災害対応ガイドライン（緊急即応計画、共同アセスメント等を含む）が、中心となるメンバーにより主体的に策定され、2年次以降改定される。 - 同ガイドラインが、プラットフォーム構成メンバーの所属団体の活動計画・事業計画策定等の際に活用されたことが、関連計画文書等で確認される。 - プラットフォーム会合のアジェンダや議事録がA-PAD スリランカ事務局により毎回メールでメンバーに情報共有される。 - 実際の災害発生時に、緊急対応のための臨時会合が、自主的に最低年3回は実施され、作成された災害対応ガイドラインに沿って災害救援を実施できるようになる。1年次は最低年に1回、2年次以降は最低年に2回、もしくは最低3か所の被災県で救援活動を実施する。 - 上記の実際の災害対応事例の報告書が作成され、会合にて報告され、議論された記録が確認される。 - 本事業以外にA-PADの活動に共鳴するドナーが、スリランカ内外、及び大小を問わず3団体以上ある。

- ・ A-PAD スリランカのリソースセンター（電子図書館を含む）が構築され、防災分野の資料が蓄積、活用される。
- ・ A-PAD スリランカのウェブサイトが毎月更新される。

（イ）A-PAD スリランカのメンバーや中央レベルの防災関係者が研修に参加して新たに学んだ知識や事例等が組織内で共有されるとともに、それに基づく提案等が所属組織の活動計画等に盛り込まれ、より効果的な防災・災害対応が行われる。

【成果を図る指標】

研修終了時の参加者アンケートで、5段階評価の結果を集計する。評価項目案は以下の通り。

- ・ 研修は期待に応えることができたかという質問に対して、60%以上の参加者が4以上を選ぶ（研修の全体評価）。
- ・ 研修を通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、60%以上が4以上を選ぶ（内容の評価）。
- ・ 研修は、実際の仕事や生活に関連する興味のあるものだったかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（妥当性を評価）。
- ・ 研修で学んだことを実際に行動に移したいかという質問に対して60%以上が4以上を選ぶ（実践性の評価）。

他、講師の教え方、研修内容・構成、教材、会場環境等も問う。

研修前に実施する KAP 調査*のデータと、研修後一定の期間において実施する KAP 調査データを比較し、防災に関わる知識が50%増え、20%の行動変容を起こしていることを確認する。

*** KAP 調査**

ある集団の知識 (Knowledge)、態度 (Attitude)、行動・実践 (Practices) に関して、系統立ててかつ定量的に情報収集するための調査手法

研修参加者が学んだ知識・事例を所属組織内で共有し、活動計画等に活用されたことを会合の議事録や、計画書類等で確認する。

（ウ）災害被害や災害対応についての調査報告書が完成し、この報告書を踏まえて開催される政策提言協議会の成果としてまとめられる政策提言書の内容が政府の政策に反映される。

【成果を図る指標】

- ・ 災害被害や災害対応についての調査報告書がまとめられ、3言語で出版され、防災・災害対応関係者間で共有される。
- ・ 上記報告書を踏まえて開催される政策提言協議会において作成される政策提言書がスリランカ政府と防災省に提出され、その一部が政令や政府出版物に反映される。1年次は最低1回、2年次以降は2回反映される。
- ・ 政策提言書の内容が、政府が実施する防災政策に反映される。1年次は最低1回、2年次以降は最低2回反映される。

（エ）持続可能な新しい災害対応モデルとして、A-PAD スリランカの活動が広く普及する。国際的なネットワークが生成され、また海外のネットワーク間で相互に防災・災害支援を行う体制が整う。

	【成果を図る指標】防災に関する A-PAD スリランカの活動記事が新聞に年 3 回以上掲載される。 ・ A-PAD スリランカの活動がテレビで年 2 回以上放映される。 ・ A-PAD スリランカの活動が国際会議や学会等で年 2 回以上報告される。 ・ A-PAD スリランカが 2 ヶ月に 1 回活動に関するニュースレターを発行し、国際的なネットワーク上で情報を共有する。 ・ A-PAD スリランカ構成員を対象とした事前・事後のアンケート調査等に基づくネットワーク分析調査*（前述の通り）によって、本活動を通じて、A-PAD 他加盟国メンバーおよびその他の海外防災関係者との間の「つながり」が、本事業の実施によって 30% 以上増加することが確認される ・ 国際ネットワーク間の相互支援によって、防災・災害対応の効果を上げた事例が年間 3 事例以上となる。
--	---